

新型コロナウイルスのパンデミックにおける西バルカン諸国とトルコのロマ・コミュニティの憂慮すべき状況

- ◆ 西バルカン諸国とトルコのロマは、新型コロナウイルスのパンデミックによって深刻な脅威にさらされている。
- ◆ 貧困のリスク、飢餓、人種差別的暴力は、ロマのコミュニティと社会全体に深刻な危険をもたらしている。
- ◆ 私たちは、西バルカン諸国とトルコの各国政府、欧州連合（EU）と個々のEU加盟国に対し、ロマの状況に緊急に対処することを求める。

新型コロナウイルスのパンデミックがロマのコミュニティに与える影響とリスク 貧困と失業リスク

多くのロマは、これまでの不安定な労働条件や、今回の危機によってもたらされた収入の激減により、極度の貧困リスクに直面している。大多数のロマは、不安定な自営業、不規則な日雇い労働、リサイクル品の回収、あるいは今回の危機の措置のために現在では利用できなくなったその他の収入源に頼っていた。封鎖や移動の自由への制限は、状況をさらに悪化させている。もともと物資を蓄える余力はなかったし、危機が始まった今は一層難しい。何千もの家族が定期的に食料を提供してくれる市民団体や人道支援組織に頼って生活していた。ほとんどの国では、公的扶助は生計を立てるに十分な額ではなかったり、そもそも身分証明書がないために多くのロマが社会保障の給付を受けることができていない。さらに、食料や生活必需品の価格上昇が予想され、実際すでにいくつかのコミュニティは十分な食料がない状態だ。より広範囲に社会が飢えているときに人道支援が遅れたら、深刻な結果や暴力につながる恐れがある。

健康に関するリスク

大多数のロマは生活環境が過密で、水道設備が整っていない住宅に住み、衛生用品や保健サービスへのアクセスが限られている。そのためウイルスを封じ込めることができず、ウイルスが拡散する危険性が高まる。通常の場合でもロマの健康状態は、他の大多数の人びとに比べて悪い。

ロマに対する人種差別的暴力のリスク

これまでのところ、新型コロナウイルスの危機におけるロマに関する無責任なメディア報道は（既存のメディアそしてソーシャルメディアともに）数件にとどまっている。しかし、ロマのコミュニティ内で大規模感染が発生した場合、ウイルスはコミュニティ内で急速に広がるだけでなく、周囲のコミュニティにも拡大し、ロマに対して差別者が集団で暴力を働くようになるかもしれない。さらに状況が逼迫すれば、ロマのせいだとする声が高まり、暴動にまで発展するかもしれない。ソーシャルメディアを通じた流言やフェイクニュースの拡散は、恐ろしい影響をもたらす。これまでの20～30年の間、私たちはすでにロマに対する大規模な暴力を目の当たりにしてきている。中にはソーシャルメディアを介して広まったフェイクニュースが個人への直接的な暴力につながった事例もある。暴力に加えて、ロマの居住地区で感染が起きた場合、その地域全体が封鎖され、警察や差別者集団がそこからロマを出さないよう封じこめるかもしれない。（実際に最近西ヨーロッパから戻ってきた人がいたことで、地区全体が封鎖されるというケースがあった）

教育上のリスク

その生活環境から、ロマの子どもたちは通信教育への参加や在宅での学習を行うことが難しい。過密な住環境は学習には適さず、家にコンピュータを持つ人は少ない。また親が非識字であったり、数回しか授業に参加したことがないために、子どもたちを助けることができないことも多い。市民社会組織が運営している学習センターは閉鎖されており、オンライン教育のための手段を必要としている。数万人単位の子どもの学校教育の軌道から外れ、高い率で退学していくだろう。

我々は、西バルカン諸国とトルコの各国政府、欧州連合（EU）、および欧州連合（EU）加盟国に対し、ロマの状況に緊急に対処することを求める。

緊急事態とそれに付随するあらゆる事態

- ・当局は、緊急事態のあらゆる計画において、国と地方の両方のレベルで、ロマの特定の状況に応じた対処を緊急にとらなくてはならない。当局は、周縁化された集団としてロマへの直接的な対策を導入するとともに、主要な政策がロマとその居住地区にも届くように確保しなければならない。
- ・国レベルと地方レベルの有事や緊急時の危機対応チームには、ロマの代表者を

含めなければならない。

- ・当局は市民社会と協力して、地域コミュニティおよび自治体レベルでのニーズを調査しなければならない（必要に応じてオンラインまたは電話で）。調査は地域住民の数を性別、年齢、医療ニーズの項目毎に正確に把握しなければならない。またこの情報は、国や地方の危機対応チームに伝達されなければならない。
- ・当局は今回の危機に対応した経済対策を早急に立案・確保し、市場の商人や日雇い労働者などの脆弱なグループや、危機によって仕事や収入を失う労働者への財政支援を行うべきである。
- ・当局は、感染予防措置を採用・実施する際には、ロマの平等な扱いを確保しなければならない。

ロマへの人道支援と安全

- ・**食料と衛生用品の供給**：ロマの大多数が収入を得ることができない状況にあることを考慮し、すべての脆弱なロマのコミュニティを含む、最も脆弱な人びとに焦点を当てた人道支援プログラムを地域全体で緊急に実施しなくてはならない。そのためには、人道支援（食料と衛生用品）の定期的で十分に準備された配給が必要である。定期的で規則的な配給は、配給中の暴力を防止できる。
- ・**水、電気、インフラへのアクセス**：より良い衛生状態を提供するために、緊急にあらゆる可能性を探らなければならない。特に水と必要なインフラへのアクセスを提供することが求められており、たとえば、水や電気の供給が遮断されている家族や居住地区を再接続したり、定期的に地区に給水車が行くなどして実現できる。すべてのロマの居住地区はウィルス消毒の対象に含まれるべきである。
- ・**医療制度と医薬品へのアクセス**：医療システムと医薬品に、すべての人が差別なく平等にアクセスできるように確保しなくてはならない。
- ・**ロマの安全の確保**：法執行機関は、人種差別や暴力からロマを守らなくてはならない。国家当局や法執行機関、地域社会のいずれも、ロマのコミュニティに対する「集団的処罰」を行うことは許されない。
- ・**教育**：弱い立場にある家庭の子どもたちのために、家庭教育の代替的でクリエイティブな方法を開発しなければならない。

市民社会の参加と貢献

- ・ **市民社会の役割**：当局は人道支援などに対して責任を負うべきであり、それを市民社会に委ねるべきではない。市民社会は、コミュニティ内での定期的な意識向上活動、コミュニティ内のニーズ調査と当局や寄付者への情報提供、ロマが人道支援に平等に含まれているかどうかの監視、医療サービスへの平等なアクセス（例えば電話／オンラインカウンセリングなどについて）の監視など、他の重要な任務を担うことができる。
- ・ **意識向上**：当局は、ロマやロマを支援する市民社会と協力して啓発プログラムを実施しなければならない。
- ・ **コミュニティ支援者の安全と保護**：ロマの医療従事者、学習支援者、またはコミュニティで活動する NGO のメンバーは、必要な防護器具（マスク、手袋、消毒剤など）を備えていなければならない。これらの人びとには、防護措置に関する情報を提供すべきであり、安全が確保される限り支援を行うべきである。
- ・ **フェイクニュースやヘイトスピーチの検出**：市民社会は、ロマに対する暴力の防止のため、法執行機関との緊密な協力関係を構築し、流言やフェイクニュースを検知するためにソーシャルメディアを監視すべきである。
- ・ **平等な扱いを監視する**：人権監視機関は、移動の自由や人道支援の配分を含め、ロマの平等な待遇が確保されるよう監視しなければならない。
- ・ **心理・社会的支援プログラム**：他のすべての個人と同様に、ロマの人びとはコロナ危機の心理・社会的影響に直面しており、特に過密な住環境や収入の欠如を考慮すると、うつ病や家庭内暴力などの追加的な問題が生じる可能性がある。関連機関は、ロマを心理・社会的支援プログラムに含めるようアウトリーチすべきである。市民社会組織は、カウンセリングのホットラインを設置することができる。

パンデミック後

- ・ **新型コロナウイルスのパンデミック後に備える**：パンデミックが収束しても危機は終わらない。住宅やインフラ整備、経済参加（雇用と自営業）、教育へのアクセスなどの長期的な対策を、今すぐにでも策定しなければならない。危機後の政策は、ロマ・コミュニティの最も重要な問題を解決するものでなければならない。政府や欧州連合が危機後の計画に着手する場合には、ロマ・コミュニティや市民社会組織の代表者が関与しなければならない。

- ・ **社会・経済的影響のモニタリングと評価**：パンデミックがロマのコミュニティに与える社会・経済的影響を、モニタリングして評価する市民社会組織に支援を提供し、パンデミック後の政策立案に必要な細分化されたデータ（ジェンダー、年齢、脆弱性別に細分化されたデータ）が利用されるようにすべきである。モニタリングと評価の実施は、ジェンダーを主眼に置いたものでなければならない。ロマのコミュニティと社会一般との間の格差が拡大しないよう特に注意を払うべきである。

共同声明の賛同団体

Roma Active Albania, Otaharin (Bosnia and Herzegovina), Voice of Roma, Ashkali and Egyptians (Kosovo), Advancing Together (Kosovo), Phiren Amenca (Montenegro), RROMA (North Macedonia), Romalítico/Romaversitas (North Macedonia), Forum Roma Serbia (Serbia), Association of Coordinators for Roma Issues (Serbia), Zero Discrimination Association (Turkey), Central Council of German Sinti and Roma (Germany), ERGO Network (Belgium)